

衆議院農林水産委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月24日（火）、第8回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・江藤農林水産大臣、宮下内閣府副大臣、伊東農林水産副大臣、河野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）重徳和彦君（立国社）、近藤和也君（立国社）、石川香織君（立国社）、亀井亜紀子君（立国社）、大串博志君（立国社）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

重徳和彦君（立国社）

「八丁味噌」の地理的表示登録に関する第三者委員会関係

- ア 第三者委員会の設置目的及び検討内容
- イ 農林水産省との関係における第三者委員会委員の独立性に対する疑義
- ウ 第三者委員会を非公開とした理由
- エ 第三者委員会を公開すること及び同委員会名を変更することについての農林水産大臣の所見

近藤和也君（立国社）

- （1） 「新型コロナウイルス感染者発生時の対応・業務継続に関するガイドライン」の作成状況
- （2） 食料・農業・農村基本計画関係
 - ア 何のため、誰のため、誰が目を通すものなのかについての農林水産大臣の認識
 - イ 外国人労働者の位置付け
 - ウ 食料自給率向上に向けた過去の取組の反省及び今後の方針
 - エ 食料安全保障のための輸入量確保の取組に関する記述を充実させる必要性

石川香織君（立国社）

- （1） 「新型コロナウイルス感染者発生時の対応・業務継続に関するガイドライン」の内容及び感染者に対する濃厚接触者の農作業の可否
- （2） 食料・農業・農村基本計画関係
 - ア MMJの生乳集荷停止事案について現時点で把握している事項
 - イ 生乳流通に関する現行制度の見直しの必要性
 - ウ ライフスタイルの変化に伴う農作物及び食品の需要動向を生産者に示す必要性
 - エ 飲食店での食べ残しの持ち帰りを推進する方策
 - オ ゲノム編集技術で作られた作物が生態系に影響を及ぼさないための対策
 - カ 食の安心・安全確保の観点からのゲノム編集技術応用食品に対する表示義務の必要性についての見解
 - キ ゲノム編集技術応用食品の流通に対する農林水産大臣の見解

亀井亜紀子君（立国社）

- （1） 食料・農業・農村基本計画関係
 - ア 「食料国産率」という呼称を改める必要性
 - イ 飼料用米増産政策の評価と今後の取組及び課題

- ウ 養殖用配合飼料の国産化の取組
- エ 農地転用規制の厳格化の必要性
- オ 農業者を産業型と地域政策型に分けて対応する必要性
- (2) 意欲的に林業に取り組む地域において再造林が追い付いていない現状に対する認識
- (3) 都市部に譲与された森林環境譲与税を活用して当該地域の河川の上流域の森林整備を行うことについての農林水産大臣の見解
- (4) 宮城県気仙沼漁港の利用状況及び気仙沼市大島地区における防潮堤の整備に当たって地元住民の意見を聴く必要性

大串博志君（立国社）

- (1) 「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」関係
 - ア 実施状況及び今後の予定
 - イ 農業関係者からのヒアリングの有無
 - ウ 農林水産業からのヒアリングを実施する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策を集中的に講じる必要性
- (3) 食料・農業・農村基本計画関係
 - ア 「地域政策の総合化」の具体像
 - イ 中山間地域対策を更に充実させる必要性
 - ウ 麦・大豆増産のための施策
 - エ 2030年に農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする目標の実現可能性
 - オ 輸出額目標における農産物及び加工品の内訳並びにその公表の必要性
 - カ 輸出増の効果の食料自給率目標への算入の有無
 - キ 達成困難な輸出目標による寄与を食料自給率目標に算入することの妥当性

田村貴昭君（共産）

- (1) 新型コロナウイルスによる学校給食停止関係
 - ア 「学校給食牛乳供給停止に伴う需給緩和対策事業」の概略及び次年度における対応
 - イ 農産物の販路変更の経費を補填する必要性
 - ウ 補助事業の申請を年度内に完了させる必要性の有無
- (2) 食料・農業・農村基本計画関係
 - ア 経営継承が進まず、荒廃農地の発生や農地転用を防げない状況の原因と対策
 - イ 食料自給率について、TPP及び日EU・EPAに係る影響試算において維持されるとしつつ基本計画において向上するとしている理由
 - ウ 農産物の輸入が増加する中で食料自給率が上昇するとする根拠
 - エ 新型コロナウイルスの影響等により乳製品在庫が増加することへの懸念及び対策
 - オ 「農林水産業・地域の活力創造プラン」と「食料・農業・農村基本計画」の関係
 - カ 野菜価格安定対策事業や米・畑作物の収入減少影響緩和交付金を維持する必要性
 - キ 農業共済制度の加入率向上対策

森夏枝君（維新）

- (1) 捕鯨関係
 - ア 令和2年度捕鯨関連予算の概要
 - イ 鯨肉の販路拡大及び需要促進の取組

- ウ 学校給食における鯨肉導入状況と今後の取組
 - エ 捕鯨に対するイメージ回復に向けた取組
 - オ 商業捕鯨の採算確保の見通し
- (2) 福島県産農林水産物に係る風評被害対策関係
- ア 風評被害対策の現状
 - イ 新たな国での販路開拓の必要性

- 2 家畜改良増殖法の一部を改正する法律案（内閣提出第 35 号）
家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律案（内閣提出第 36 号）
・江藤農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。